

制度廃止を求め

市民団体が集会

裁判員制度が始まつて3年を迎えた21日、スタート前から反対運動を続けてきた市民団体「裁判員制度はいらない！ 大運動」が東京・日比谷公園で集会を開いた。制度は今後、見直し論議が始まるが、「強制的に市民を裁判に参加させるのは間違っている。市民の大多数は嫌がつており、見直すのではなく、すぐに廃止すべきだ」と訴え

た。
集会には約950人が参加。関東学院大の宮本弘典教授（刑法）が「自白調書の偏重など従来の刑事司法の問題は解決されないまま、市民が参加させられている」と批判。団体の呼びかけ人、高山俊吉弁護士は「処罰を自分の仕事だと思う人間をつくる制度は間違っている。みんなで参加を拒否しよう」と声を上げた。